

業績の概要と分析

連結決算の概要

平成22年度の三井住友フィナンシャルグループ連結決算の概要は以下のとおりとなりました。

I 業績

平成22年度連結決算は、連結子会社327社、持分法適用会社47社を対象としています。

平成22年度連結決算は、三井住友銀行において国内の市場金利低下に伴う預貸金利鞘の悪化等により、資金利益が減益となったものの、金利動向を的確に捉えたオペレーションの実施により、国債等債券損益が増益となったことに加え、連結子会社が増加したことに伴い役務取引等利益が増益となったこと等により、連結

粗利益が前年度比2,680億円増益の2兆5,047億円となりました。この連結粗利益に、営業経費、不良債権処理額、株式等損益、持分法による投資損益等を加減した経常利益は、三井住友銀行の不良債権処理額が、取引先の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果等により減少したことを主因に、同2,666億円増益の8,254億円となりました。またこれに、特別損益及び法人税等を加減した当期純利益は、同2,043億円増益の4,758億円となりました。

◆連結子会社・持分法適用会社数

(単位：社)

	平成22年3月末	平成23年3月末	増減
連結子会社数	307	327	20
持分法適用会社数	58	47	△11

◆損益の状況

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	増減
連結粗利益	2,236,634	2,504,730	268,096
資金利益	1,380,912	1,317,651	△63,261
信託報酬	1,778	2,335	557
役務取引等利益	608,616	766,230	157,614
特定取引利益	194,087	237,093	43,006
その他業務利益	51,238	181,419	130,181
営業経費	△1,161,302	△1,355,322	△194,020
不良債権処理額 ①	△473,937	△220,162	253,775
貸出金償却	△176,672	△156,571	20,101
個別貸倒引当金繰入額	△184,257	△63,574	120,683
一般貸倒引当金繰入額	△17,944	14,919	32,863
その他	△95,063	△14,935	80,128
株式等損益	△10,078	△91,949	△81,871
持分法による投資損益	△21,542	△13,319	8,223
その他	△11,003	1,452	12,455
経常利益	558,769	825,428	266,659
特別損益	△671	1,884	2,555
うち減損損失	△12,856	△5,411	7,445
うち償却債権取立益 ②	968	2,813	1,845
税金等調整前当期純利益	558,097	827,313	269,216
法人税、住民税及び事業税	△104,110	△97,446	6,664
法人税等調整額	△74,759	△143,325	△68,566
少数株主損益調整前当期純利益	379,227	586,542	207,315
少数株主利益	△107,668	△110,646	△2,978
当期純利益	271,559	475,895	204,336
与信関係費用 ①+②	△472,968	△217,348	255,620

<参考>連結業務純益(単位：億円)	8,323	10,020	1,697
-------------------	-------	--------	-------

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後) + 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

また、預金残高は、平成22年3月末比3兆3,503億円増加して81兆9,989億円となり、譲渡性預金残高は、同1兆3,707億円増加して8兆3,663億円となりました。

一方、貸出金残高は、平成22年3月末比1兆3,526億円減少し

て61兆3,483億円、有価証券残高は、同11兆3,281億円増加して39兆9,521億円となりました。

純資産は、7兆1,320億円となりました。そのうち株主資本は、当期純利益の計上等により、4兆9,214億円となりました。

◆資産・負債・純資産

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末	増減
資産	123,159,513	137,803,098	14,643,585
うち有価証券	28,623,968	39,952,123	11,328,155
うち貸出金	62,701,033	61,348,355	△1,352,678
負債	116,158,708	130,671,024	14,512,316
うち預金	78,648,595	81,998,940	3,350,345
うち譲渡性預金	6,995,619	8,366,323	1,370,704
純資産	7,000,805	7,132,073	131,268

II 有価証券の評価損益

平成23年3月末の有価証券の評価損益は、株式の評価益が減少したこと等により、平成22年3月末比2,142億円減少して4,307億円の評価益となりました。このうち、純資産直入の対象となる「そ

の他有価証券(含むその他の金銭の信託)」の評価損益は、同2,155億円減少して3,709億円の評価益となりました。

◆有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	平成22年3月末			平成23年3月末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	平成22年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	58,610	59,344	△734	59,857	1,247	61,389	△1,531
その他有価証券	586,414	799,355	△212,941	370,899	△215,515	720,864	△349,965
株式	410,984	543,745	△132,761	311,956	△99,028	487,773	△175,817
債券	123,658	131,821	△8,163	76,770	△46,888	108,640	△31,870
その他	51,771	123,788	△72,017	△17,827	△69,598	124,449	△142,277
その他の金銭の信託	62	157	△95	42	△20	42	—
合計	645,087	858,858	△213,770	430,799	△214,288	782,295	△351,496
株式	410,984	543,745	△132,761	311,956	△99,028	487,773	△175,817
債券	182,369	191,162	△8,793	136,639	△45,730	170,021	△33,382
その他	51,733	123,950	△72,216	△17,796	△69,529	124,500	△142,297

(注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。

2. 評価損益は、株式(外国株式を含む)については主に連結決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は連結決算日の時価に基づいております。

3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。

なお、平成23年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が1,153百万円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算されます。また、平成22年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が105百万円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算されます。

4. 「その他有価証券」として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

III 連結自己資本比率

平成23年3月末の連結自己資本比率は、平成22年3月末の15.02%から1.61%上昇して16.63%となりました。

連結自己資本比率の分子となる自己資本額は、当期純利益の計上等により、同3,046億円増加して8兆4,328億円となりました。

また、分母となるリスク・アセット等は、事業法人等向けエクスポージャーが減少したこと等により、同3兆3,907億円減少して、50兆6,936億円となりました。

◆連結自己資本比率(第一基準)の状況

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末	増 減
Tier 1 (基本的項目)	6,032,280	6,323,995	291,715
Tier 2 (補完的項目)(自己資本への算入額)	2,563,853	2,536,958	△26,895
控除項目	△467,906	△428,082	39,824
自己資本額	8,128,228	8,432,871	304,643
リスク・アセット等	54,084,471	50,693,696	△3,390,775
連結自己資本比率	15.02%	16.63%	1.61%
Tier 1 比率	11.15%	12.47%	1.32%

IV 配当政策

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から当社グループ全体の内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定的かつ継続的に利益配分の増加を図り、連結当期純利益に対する配当性向を20%超とすることを方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。また、期末配当は株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項とし、中間配当につきましては、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中

間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

当年度の普通株式1株当たりの配当金につきましては、平成22年度の業績動向等を踏まえ、前年度と同額の100円といたしました。

内部留保につきましては、企業価値の更なる向上のため、「戦略事業領域におけるトップクオリティ」と「新たな規制・競争環境に対応した財務体質」の実現に向けた戦略施策に重点的に投入してまいります。

V 繰延税金資産

繰延税金資産は、繰延税金負債と相殺後の純額で、平成22年3月末比778億円減少して6,242億円となりました。

繰延税金資産の計上は、財務の健全性の確保の観点から前期に引き続き保守的に行っております。

◆繰延税金資産の状況

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末	増 減
繰延税金資産純額	702,065	624,219	△77,846
繰延税金資産純額 / Tier 1 比率	11.6%	9.9%	△1.7%

単体決算の概要

平成22年度の三井住友銀行単体決算の概要は以下のとおりとなりました。

I 業績

平成22年度は、業務粗利益が前期比764億円増益の1兆5,317億円、経費(除く臨時処理分)が同134億円増加の6,991億円となりました。これにより、業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、同630億円増益の8,325億円となりました。

この業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)に、不良債権処理額、株式等損益などの臨時的な損益を加えた後の経常利益は、同1,329億円増益の5,957億円となりました。

これに、特別損益、法人税等の税金を加減した当期純利益は、同1,031億円増益の4,211億円となりました。

II 損益の状況

業務粗利益

業務粗利益は、前期比764億円増益の1兆5,317億円となりました。これは、金利動向を的確に捉えたオペレーションの実施により、国債等債券損益が増益となったことや、国際部門のローン関連手数料が増加したこと等が主な要因であります。

経費

経費(除く臨時処理分)は、前期比134億円増加して6,991億円となりました。これは、広告宣伝費や営繕費といった経常的な経費の抑制等を図ったものの、戦略分野への人員増強や過年度の店舗・システム投資の影響等を主因に増加したものです。

業務純益

以上の結果、平成22年度の業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)は、前期比630億円増益の8,325億円となりました。

◆業務純益

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	増減
資金利益	1,046,382	967,825	△78,557
信託報酬	1,736	2,299	563
役務取引等利益	286,714	302,667	15,953
特定取引利益	115,356	151,070	35,714
その他業務利益	5,085	107,897	102,812
業務粗利益	1,455,275	1,531,759	76,484
(除く国債等債券損益)	(1,418,005)	(1,384,638)	(△33,367)
国内業務粗利益	1,117,224	1,114,329	△2,895
国際業務粗利益	338,050	417,429	79,379
経費(除く臨時処理分)	△685,752	△699,197	△13,445
人件費	△245,728	△249,842	△4,114
物件費	△403,265	△411,471	△8,206
税金	△36,759	△37,883	△1,124
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	769,522	832,562	63,040
(除く国債等債券損益)	(732,252)	(685,441)	(△46,811)
一般貸倒引当金繰入額	9,067	12,335	3,268
業務純益	778,589	844,897	66,308

[参考]

◆業務部門別業績

(単位：億円)

業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理	合計
平成22年度	975	2,222	1,653	1,286	3,128	△938	8,326
前年度比	+36	△241	△30	+251	+561	+54	+631

(注) 1. 各部門の前年度比は金利影響・為替影響等を除いた行内管理ベースであります。

2. 「本社管理」内訳：(1)優先証券コスト・劣後調達コスト、(2)自己資本運用益、(3)部門間の調整 等

臨時損益(不良債権処理等)

臨時損益は、前期比666億円改善して2,491億円の損失となりました。これは、株式等損益が、償却の増加等から同911億円悪化し、872億円の損失となったものの、取引先の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果等により、不良債権処理額が同1,561億円減少の1,076億円となったことが主な要因であります。

なお、臨時損益に計上された不良債権処理額1,076億円に一般貸倒引当金繰入額及び償却債権取立益を加減した与信関係費用は、同1,603億円減少して942億円となりました。

経常利益

以上の結果、経常利益は前期比1,329億円増益の5,957億円となりました。

特別損益

特別損益は、前期比11億円改善の68億円の損失となりました。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税については、423億円となりました。また、税効果会計による法人税等調整額は1,252億円となりました。これらの結果、当期純利益は前期比1,031億円増益の4,211億円となりました。

◆経常利益・当期純損益

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	増 減
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	769,522	832,562	63,040
一般貸倒引当金繰入額 ①	9,067	12,335	3,268
不良債権処理額 ②	△263,805	△107,660	156,145
株式等売却益	56,719	21,671	△35,048
株式等売却損	△886	△1,604	△718
株式等償却	△51,975	△107,353	△55,378
株式等損益	3,857	△87,285	△91,142
その他臨時損益	△55,892	△54,247	1,645
臨時損益	△315,839	△249,193	66,646
経常利益	462,749	595,704	132,955
うち固定資産処分損益	2,448	△2,336	△4,784
うち減損損失	△10,525	△4,288	6,237
うち償却債権取立益 ③	77	1,055	978
特別損益	△7,999	△6,864	1,135
法人税、住民税及び事業税	△44,997	△42,386	2,611
法人税等調整額	△91,757	△125,273	△33,516
当期純利益	317,995	421,180	103,185
与信関係費用 ①+②+③	△254,660	△94,269	160,391
一般貸倒引当金繰入額	9,067	12,335	3,268
貸出金償却	△102,663	△70,775	31,888
個別貸倒引当金繰入額	△92,114	△27,104	65,010
貸出債権売却損等	△69,259	△9,693	59,566
特定海外債権引当勘定繰入額	232	△87	△319
償却債権取立益	77	1,055	978

III 資産・負債・純資産の状況

資産

銀行単体の総資産は平成22年3月末比11兆9,485億円増加して115兆4,849億円となりました。これは、国債残高の増加等により、有価証券が同11兆3,172億円増加したことが主な要因であります。

負債

負債は、平成22年3月末比11兆7,871億円増加して109兆9,256億円となりました。負債が増加したのは、国内預金が個人預金、法人預金共に増加したこと等から、預金が同3兆5,792億円増加したことや、借入金等、市場での資金調達が増加したことが主な要因であります。

純資産

純資産は、5兆5,592億円となりました。このうち株主資本は、5兆1,882億円となりました。内訳は、資本金1兆7,709億円、資本剰余金2兆4,812億円(うちその他資本剰余金7,102億円)、利益剰余金9,359億円となっております。

また、評価・換算差額等は、3,710億円となりました。内訳は、その他有価証券評価差額金2,298億円、繰延ヘッジ損益1,211億円、土地再評価差額金200億円となっております。

◆資産・負債・純資産

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成23年3月末	増 減
資産	103,536,394	115,484,907	11,948,513
うち有価証券	28,536,200	39,853,432	11,317,232
うち貸出金	56,619,058	55,237,613	△1,381,445
負債	98,138,445	109,925,614	11,787,169
うち預金	70,457,266	74,036,469	3,579,203
うち譲渡性預金	7,173,373	8,406,816	1,233,443
純資産	5,397,949	5,559,293	161,344

IV 有価証券の評価損益

平成23年3月末の有価証券の評価損益は、株式の評価益が減少したこと等により、平成22年3月末比2,292億円減少して3,366億円の評価益となりました。このうち、純資産直入の対象となる「そ

の他有価証券(含むその他の金銭の信託)」の評価損益は、同2,157億円減少して3,056億円の評価益となりました。

◆有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	平成22年3月末			平成23年3月末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	平成22年 3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	57,903	58,530	△626	58,930	1,027	60,394	△1,463
子会社・関連会社株式	△13,471	—	△13,471	△27,948	△14,477	521	△28,470
その他有価証券	521,377	738,870	△217,493	305,621	△215,756	662,003	△356,382
株式	371,459	518,132	△146,672	275,468	△95,991	468,639	△193,170
債券	116,145	123,064	△6,918	71,931	△44,214	99,888	△27,956
その他	33,772	97,674	△63,901	△41,778	△75,550	93,476	△135,254
その他の金銭の信託	62	157	△95	42	△20	42	—
合計	565,872	797,558	△231,686	336,646	△229,226	722,962	△386,315
株式	365,979	518,132	△152,153	261,289	△104,690	469,161	△207,871
債券	174,049	181,594	△7,545	130,861	△43,188	160,282	△29,420
その他	25,843	97,831	△71,987	△55,505	△81,348	93,518	△149,023

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 評価損益は、子会社・関連会社株式に該当しない株式(外国株式を含む)については決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は決算日の時価に基づいております。
3. 「その他有価証券」及び「その他の金銭の信託」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
- なお、平成23年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が1,153百万円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算されます。また、平成22年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が105百万円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算されます。
4. 「その他有価証券」として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

証券化商品等への投融資等の状況（三井住友フィナンシャルグループ連結）

以下の計数は、平成23年3月末の管理会計ベースであります。また、格付けに関する情報は、平成23年3月末時点におけるものであります。

I 証券化商品等の状況

(単位：億円)

	平成23年3月末						平成22年3月末		
	残高 (償却・引当 控除後)	平成22年 3月末比	うち海外	平成22年 3月末比	含み損益 (償却後)	平成22年 3月末比	残高 (償却・引当 控除後)	うち海外	含み損益 (償却後)
クレジットカード債権を裏付資産とする証券化商品(Cards)	26	26	26	26	△1	△1	—	—	—
事業法人向けローン債権を裏付資産とする証券化商品(CLO)	15	△14	15	△14	12	7	29	29	5
商業用不動産を裏付資産とする証券化商品(CMBS)	127	△9	—	—	1	1	136	—	0
住宅ローン債権を裏付資産とする証券化商品(RMBS等)	13	12	1	△0	3	3	1	1	0
合計	181	15	42	12	15	10	166	30	5

- (注) 1. RMBS等のうち、サブプライムローン関連の残高は約1億円であります。
 2. ABCPの保有残高はありません。
 3. 上記には、米国政府支援機関保証債等及び三井住友銀行が貸出債権の流動化において保有する劣後受益権は含めておりません。
 4. 平成22年度における損失処理額はありませぬ。

II モノライン保険会社との取引の状況

モノライン保険会社を取引相手とするクレジットデリバティブ取引(CDS)

(単位：億円)

	平成23年3月末			平成22年3月末		
	与信額	平成22年 3月末比	貸倒引当金	与信額	貸倒引当金	参照債権 残高
モノライン保険会社を取引相手とするCDSのエクスポージャー	29	△456	8	485	136	5,031

- (注) 1. 参照債権は投資適格ランクで、サブプライムローン関連のものは含まれておりませぬ。
 2. 平成22年度における損失処理額は約37億円であります。

モノライン保険会社保証付の投融資等

(単位：億円)

	平成23年3月末			平成22年3月末	
	残高	平成22年 3月末比	貸倒引当金	残高	貸倒引当金
モノライン保険会社保証付の投融資等	94	△1	0	95	0

(注) 原債権は投資適格ランクのプロジェクトファイナンス等で、サブプライムローン関連のものは含まれておりませぬ。

III レバレッジド・ローンの状況

(単位：億円)

	平成23年3月末					平成22年3月末		
	貸出金	平成22年 3月末比	コミットメントライン 未引出額	平成22年 3月末比	貸倒引当金	貸出金	コミットメントライン 未引出額	貸倒引当金
欧州向け	1,969	△642	234	△54	75	2,611	288	62
日本向け	1,835	73	155	37	127	1,762	118	127
米州向け	772	△360	661	△74	110	1,132	735	122
アジア向け	654	58	77	△17	10	596	94	23
合計	5,230	△871	1,127	△108	322	6,101	1,235	334

- (注) 1. 上記貸出金残高のうち売却予定額は約30億円あります。なお、平成22年度における売却元本は約240億円、売却損益は約△30億円あります。
 2. 「I 証券化商品等の状況」の裏付資産に含まれるレバレッジド・ローンは、上記に含めておりませぬ。
 3. 貸倒引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めておりませぬ。

IV ABCP スポンサー業務の状況

当社グループは、顧客の資金調達のため、当該顧客の売掛債権等を原資産としたABC Pの発行に関するスポンサー業務を行ってお

ります。原資産残高の大部分は事業法人向け債権であり、サブプライムローン関連の資産は含まれておりません。

(単位：億円)

	平成23年3月末				平成22年3月末	
	残高	平成22年 3月末比	うち海外	平成22年 3月末比	残高	うち海外
ABC P スポンサー業務に係る原資産	4,732	△281	1,947	561	5,013	1,386

(参考)上記のほか、他社がスポンサーとなるABC Pプログラムに対し、当社グループが流動性補完を行っているものがあり、当該プログラムに係る流動性補完枠は約470億円であります。

V その他

当社グループは、いわゆるSIV (Structured Investment Vehicle)の発行する有価証券を保有しておりません。